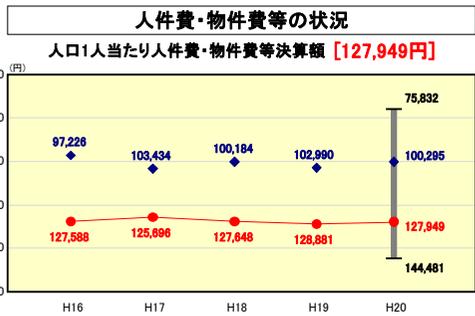
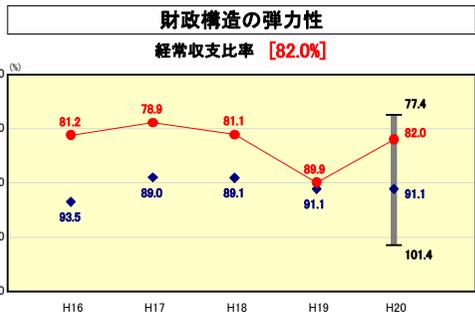
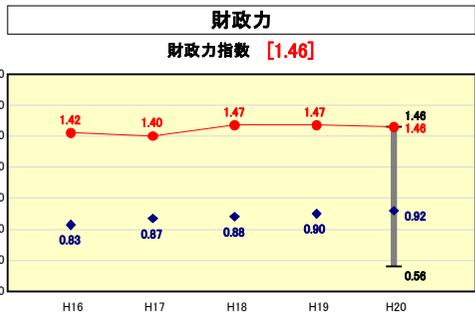


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

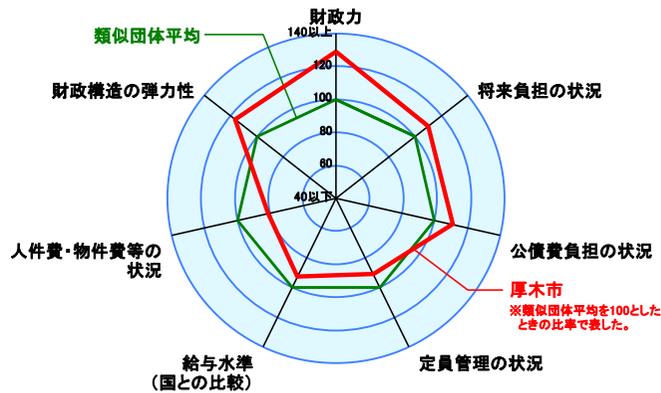
分析欄

【財政力指数】平成16年度以降1.4以上の高い水準を保っている。しかし、3箇年平均では、1.46と前年度より0.01ポイント下降し、単年度の指数では、0.095ポイント下降した。これは、基準財政需要額も伸びているが、厚木市の景気回復を支えてきた企業の業績の落ち込みによる市税収入の減少に伴い、基準財政収入額が減少したことによるものである。今後歳出面においては福祉関係経費、都市基盤整備の支出増が見込まれる状況であるが、経費の節減や財源確保に努め、健全財政を図る。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの平均が類似団体の平均を上回っているのは、物件費及び維持補修費を要因としているところが大きい。特に物件費においては賃金及び施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多い。管理すべき公共施設の数が、地理的な要因による道路延長の長さなどが要因であると考えられる。今後、財源確保に向けた積極的な取組みや定期的な修繕計画、経常的経費の更なる見直しを行い、経費の節減に努める。

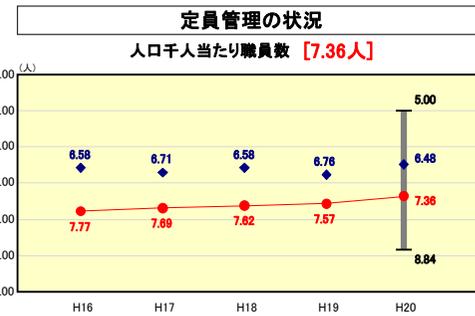
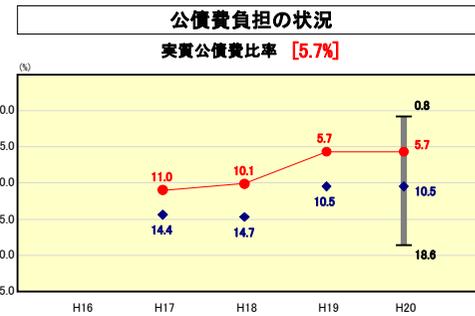
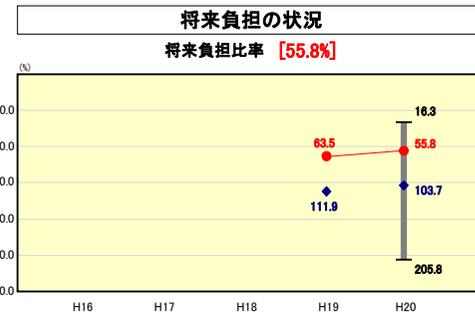
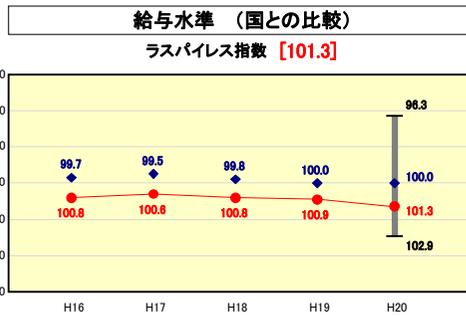
人面	219,510	人(H21.3.31現在)
口積	93.83	k㎡
標準財政規模	51,216,868	千円
歳入総額	79,063,346	千円
歳出総額	76,412,131	千円
実質収支	2,127,886	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【ラスパイレース指数】近年、横ばい傾向にあり、国との差も僅かとなっている。今後も、国の給料表等を基本とした適正な給与の堅持に努める。

【将来負担比率】平成20年度は前年度に引き続き、元金償還額(8,936百万円)を下回る借入(3,864百万円)であったため、地方債残高は減少した。なお、債務負担行為に基づく支出予定額については土地開発公社のみになっており、平成22年度に解消する見込みとなっている。今後も有効な地方債の活用を図る上で、地方債残高に留意し、更なる財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】類似団体の中でも良好な数値にある。公営企業の準元利償還金にあたる繰出金も公共下水道事業、病院事業、自動車駐車場事業等において減少傾向にあり、順調な推移を示している。標準財政規模は、市税により変動するため今後も注視しつつ、地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘案した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、今後も実質公債費比率が適正な数値で推移するように努める。

【人口千人当たり職員数】類似団体の平均を0.88人上回っているが、職員の総定員を最小限に抑え、かつ、最適な人員配置を実施するため、集中改革プラン、第2次定員管理計画に基づき、職員数適正化(平成22年度までに101人削減目標)の取組みを実施しているところである。今後も、適正な定員管理に努める。